

関西の景気動向

2014年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、夏場には減速の動きが一時的にみられたものの秋口になると回復の兆しがみられるようになった。個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が概ね解消し、緩やかながら持ち直している。もっとも、実質所得の回復は遅れており、これが足元で消費者マインドに暗い影を落としている。企業部門においては、増収増益見込みのもと、設備投資は増勢を維持している。

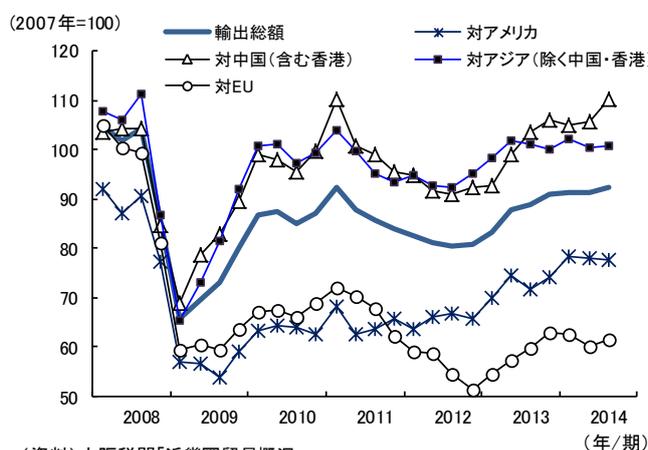
先行きについては、個人消費は、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかなペースながら引き続き持ち直していくとみられる。企業部門は、足元で為替水準が大きく円安方向に進み、中小企業・非製造業においては素原材料高などが収益を下押しする懸念がある一方で、輸出企業や海外に資産を持つ企業にとっては大きな収益押し上げ要因となることから、業種間の収益格差が一段と拡大すると見込まれる。もっとも、関西系企業の設備投資計画は前年度比2桁増と意欲的なものであり、設備投資は当面底堅く推移すると見込まれる。輸出は米国を中心として海外経済が持ち直すと予測されることから緩やかながら増加すると考えられる。加えて、安倍内閣の積極財政政策のもと公共投資の下支えも見込める。これらのことから、関西の景気は今後とも緩やかな回復を続ける公算が大きい。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2014年7~9月期に前期比1.2%増と増加した。地域別にみると、中国向け(香港向け含む)が前期比4.2%増、EU向けが同2.4%増であった。一方、中国・香港を

地域別輸出額の推移(円ベース,季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)

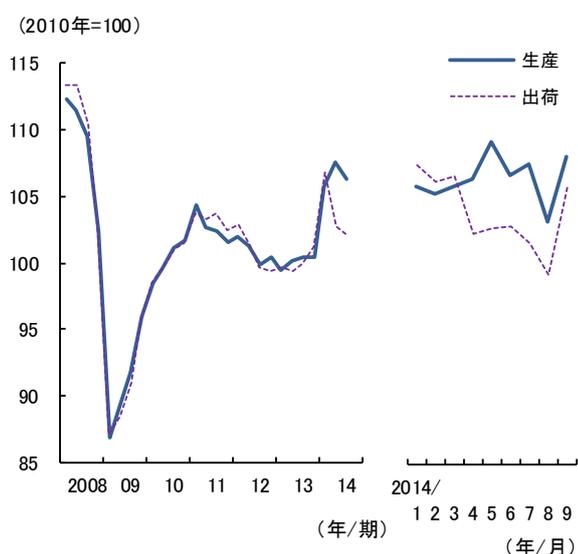


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

除くアジア向けは同 0.1%増、米国向けは同 0.4%減と横ばい水準の動きにとどまった。日本銀行大阪支店による7～9月期の実質輸出は前期比0.3%減であった。

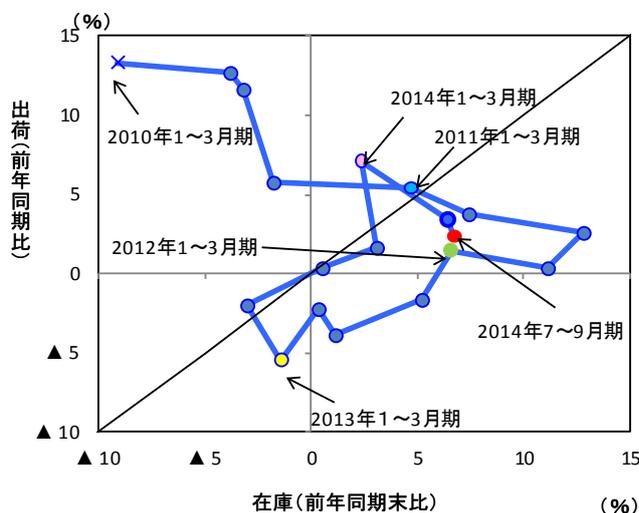
7～9月期の鉱工業生産は前期比1.1%減と大きく減少した。鉱工業生産をやや詳細に前月比の推移でみると、7月が0.8%増、8月が4.1%減、9月が4.8%増と9月に持ち直している。この間の出荷の前月比の推移をみると7月1.3%減、8月2.4%減と2カ月連続で減少したが、9月は6.7%増と大きく反転した。夏場に強まった減産の動きは足元で一服した形となっている。在庫の状況についても、①消費税率引き上げの直前において在庫の大幅な積み上がりはなかったこと、②2011年から2013年にかけての在庫調整の原因となった輸出は、海外経済が持ち直すもとで緩やかながら増加すると見込まれること、などから深刻な減産の要因にはならないとみられる。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西鉱工業在庫循環図



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(9月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2014年度の売上高、経常利益の計画はそれぞれ前年度比1.3%増、同0.6%増と、増収増益見込みとなっている。もっとも、短観の今年度収益計画を期別にみると、上期が前年同期比11.7%減、下期は同16.2%増であり、通年の増益維持は下期次第となっている。このもとで、10月末から急速に進んだ円安が企業収益を下支えしよう。9月短観の想定為替レートは100.99円/ドル(2014年度、製造業・大企業)であり、足元の相場とは大きく乖離している。概して、円安は非製造業、中堅・中小企業には輸入コスト高を通じて収益下押し要因となる一方で、製造業・大企業には収益にプラスに働きやすい。

こうした環境の下で「短観」(9月調査)における関西企業の2014年度設備投資計画(全産業)は前年度比12.9%増と前回調査より0.4%ポイント減少したものの意欲的な増加幅であり、設備投資は当面、堅調に推移すると見込まれる。

2014年度の収益計画
(前年度比)

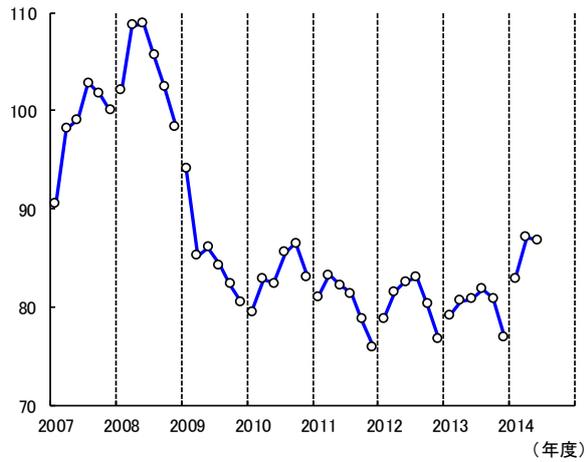
(単位:%)

| | 経常利益 | |
|------|--------|---------------|
| | 上期 | 下期 |
| 製造業 | 7.6 | ▲ 6.6 24.0 |
| 大企業 | 9.0 | ▲ 6.3 27.2 |
| 中堅企業 | ▲ 11.8 | ▲ 13.8 ▲ 10.2 |
| 中小企業 | ▲ 15.1 | ▲ 7.0 ▲ 22.3 |
| 非製造業 | ▲ 13.6 | ▲ 21.1 ▲ 2.2 |
| 大企業 | ▲ 15.0 | ▲ 23.2 ▲ 0.6 |
| 中堅企業 | ▲ 7.6 | ▲ 9.5 ▲ 6.0 |
| 中小企業 | ▲ 8.4 | ▲ 8.0 ▲ 8.7 |
| 全産業 | 0.6 | ▲ 11.7 16.2 |
| 大企業 | 1.9 | ▲ 11.9 20.2 |
| 中堅企業 | ▲ 9.2 | ▲ 11.1 ▲ 7.7 |
| 中小企業 | ▲ 11.4 | ▲ 7.6 ▲ 14.8 |

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2014年9月調査)

関西企業の設備投資計画修正状況

(2007年度=100)



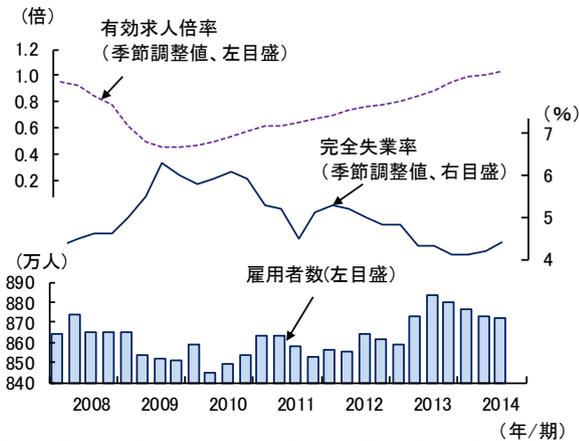
(資料)日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
(注)土地投資額を含む。

(3) 雇用・所得動向

2014年7~9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と前期より0.02ポイント上昇した。また、短観(9月調査)の雇用人員判断DI(全規模・全産業)は6月調査より「不足超」幅が拡大しており、人手不足感は根強い。

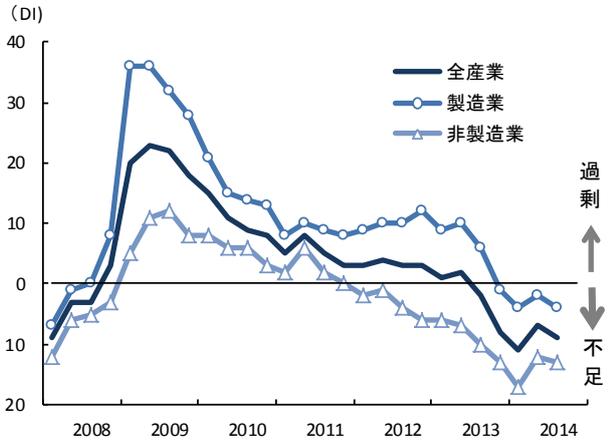
一方、7~9月期の完全失業率(季節調整値)は4.4%と、前期(4~6月期4.2%)より0.2%ポイント悪化した。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は従来比高い水準を維持しているものの、足元減少傾向で推移している(7~9月期は前期比1万人減)。人材のミスマッチや労働人口の減少などを背景に企業の人材確保が困難なことに加えて、消費税率引き上げの影響を受けて景気回復のペースが鈍ったことも雇用者数の伸び悩み要因として一時的に作用したと考えられる。今後は景気の緩やかな回復に伴って労働需給が一段と引き締まることが予想される。

失業率と有効求人倍率の推移



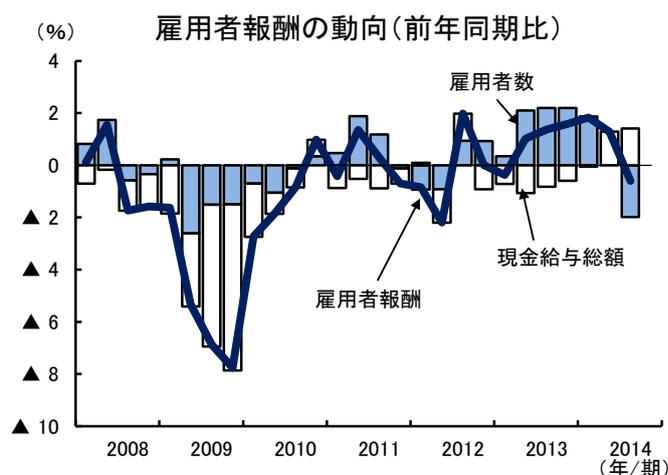
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

短観 雇用人員判断DIの推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「过剩」-「不足」回答社数構成比。

所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金＜全産業＞、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、7～8月で前年同期比1.4%増と、4～6月期（同1.3%増）に続いて前年を上回る水準で推移した。きまって支給する給与をみても7～8月は同0.5%増であった。一人当たり賃金の伸びは賞与による押し上げ分が大きいものの、月例給与にも増加傾向がみられつつある。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬の総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の減少により、7～8月は前年同期比0.6%減であった。



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」

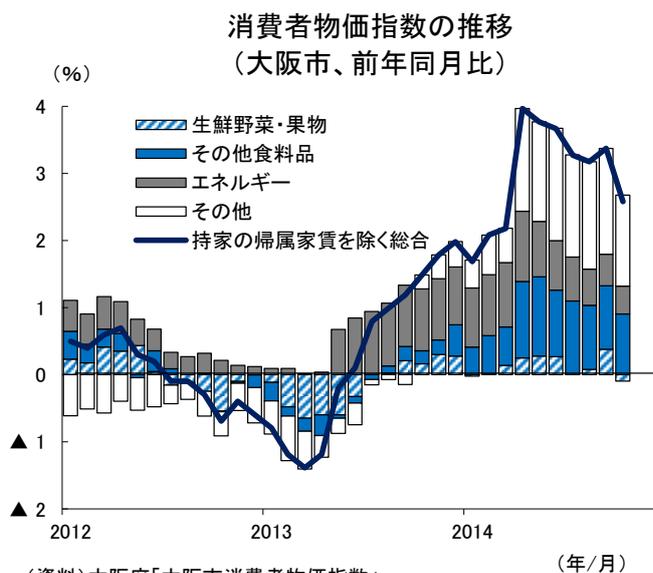
(注1)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数

(注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

(注3)2014年7～9月期は7～8月の値。

(4) 消費動向

消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、4月に消費税率引き上げにともなって大きく上昇して以降は価格上昇の勢いが鈍化している。9月には天候不順の影響などから生鮮食品を中心に価格の上昇がみられたが、エネルギー価格の騰勢が衰えていることもあり、7～9月期は前年同期比3.3%上昇、10月は前年同月比2.6%上昇であった。

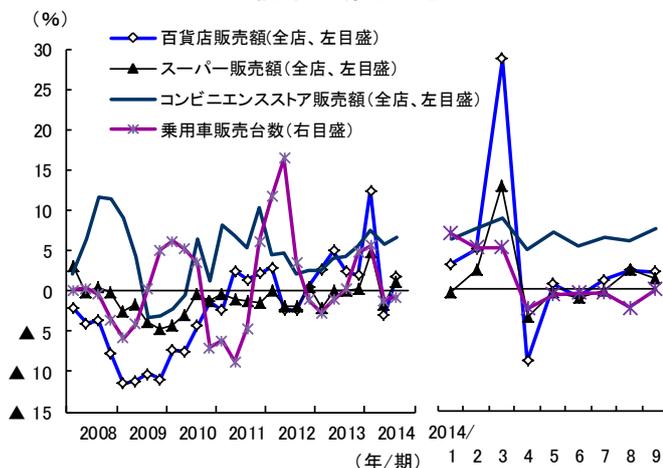


(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

個人消費について販売側統計をみると大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は7～9月期に前年同期比1.5%増であった。月別には、7月が前年同月比0.5%増、8月が同2.4%増、9月が同1.6%増と堅調を取り戻しつつある。消費税率引き上げ分を考えると前年水準を上回るまでには至っていないものの、反動減の影響は解消しつつあると考えられる。コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は7～9月期6.6%増、月別には前年同月比で7月6.4%増、8月6.0%増、9月7.5%増と好調に推移した。他方、乗用車販売台数は7～9月期に前年同期比3.0%減であり、月別にみると7月、8月は前年同月比マイナスで推移したが、9月には前年同月並みとなった。各指標の動きには強弱があるが、総じてみれば個人消費は持ち直していると判断される。もっとも、実質購買力の回復が伴わないなかで、個人消費の持ち

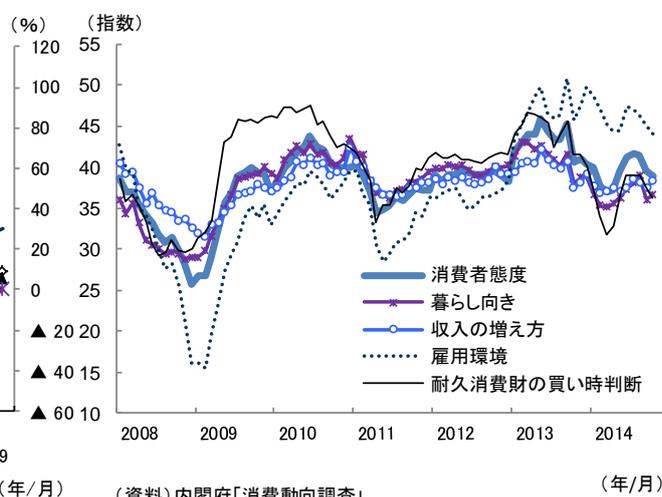
直しの動きは力強さを欠いている。内閣府「消費動向調査」でみる消費者態度指数は足元で悪化しており、物価上昇による所得の目減りが消費者マインドに悪影響を及ぼしている可能性がある。

業態別小売販売額動向
(前年同期<月>比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会
(注) 小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

関西の消費者マインドの変化



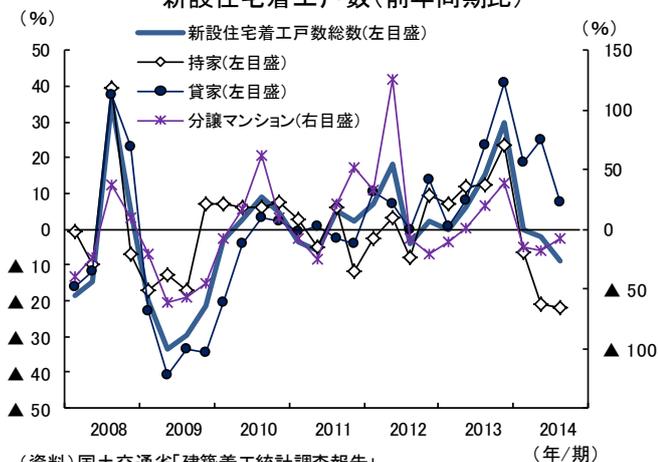
(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本
総合研究所試算による季節調整値。

(5) 住宅・公共投資動向

2014年7~9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比8.6%減となった。とりわけ持家は前年同期比22.1%減、分譲マンションは同8.1%減と振るわなかった。一方、貸家については同7.6%増と、騰勢はひとところに比べて衰えつつあるものの、金利の低位安定や建築コストの上昇傾向、2015年以降の相続税改正への対応などから引き続き増加している。

公共工事請負金額を見ると、2014年7~9月期は前年同期比0.8%減、10月は前年同月比10.8%増となった。公共工事は安倍政権の積極財政のもとで、増加傾向で推移すると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



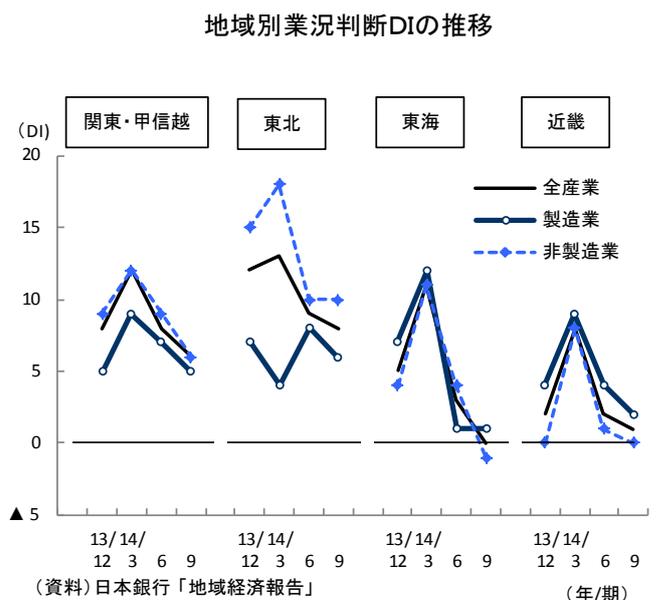
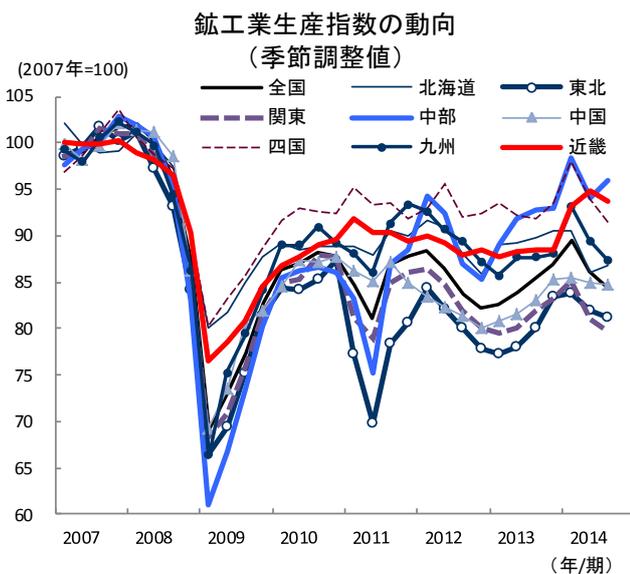
(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2014年10~12月期は10月の値。

トピックス 関西の生産動向について

各地域の鉱工業生産の動きを比較すると、2008～2009年の世界的な景気後退で水準を大きく落として以降、回復の動きは二極化している。各地域とも未だリーマン・ショック前（2007年から2008年初めあたり）の水準にまで回復しているわけではないが、2007年平均を100としてみた場合の2014年7～9月期の水準をみると、最も高いのが中部で95.9、次いで関西が93.7と、ほぼリーマン・ショック前の水準を回復してきている。九州と北海道は、2013年までは全国より高めの水準で推移していたが2014年入り後は減産の動きが強くなっており、2014年7～9月期の水準はそれぞれ87.4、84.4にとどまっている。他方、関東や東北は2011年の東日本大震災での被災やサプライチェーンの分断などで落ち込んで以降は他地域対比低めで推移しており、2014年7～9月期の水準はそれぞれ79.5、81.1にとどまっている。

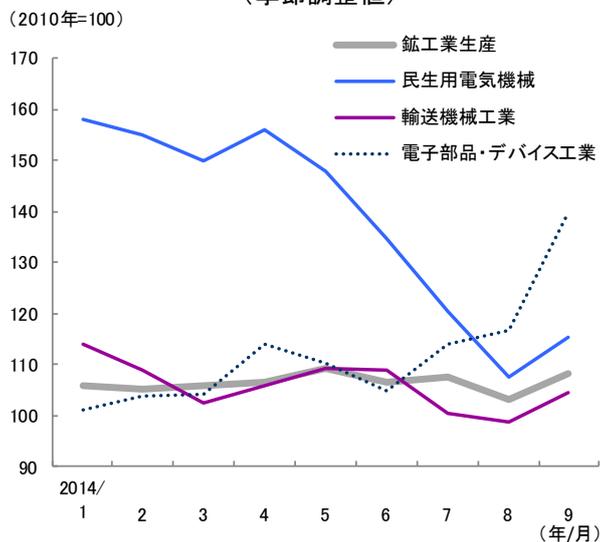
関東は東京を中心にビジネス拠点性が高まっていることや、東北は復興需要により建設業の業況が回復していることなど、非製造業分野の比重が大きくなっているものと思われる。日銀「短観」の業況判断DIで製造業、非製造業の動向をみると、関東や東北では非製造業が製造業よりも「良い」超幅が上回って推移している。これに対して、中部や関西は製造業への依存度が引き続き高いままの経済構造になっているといえよう。

関西について足元の生産の動きを確認すると、夏場の減産は民生用電気機械や輸送用機械の生産減が影響しており、消費税率引き上げ後の個人消費の回復がはかばかしくない状況のもとで在庫調整を余儀なくされたことが原因とみられる。もっとも足元では駆け込み需要の反動減の一巡とともに減産の動きは一服している。これに加えて、輸出についてもウェイトの大きい中国向けが足元で増加するなど明るさがみられる。主要輸出品目をみると、一般機械が横ばい水準で推移



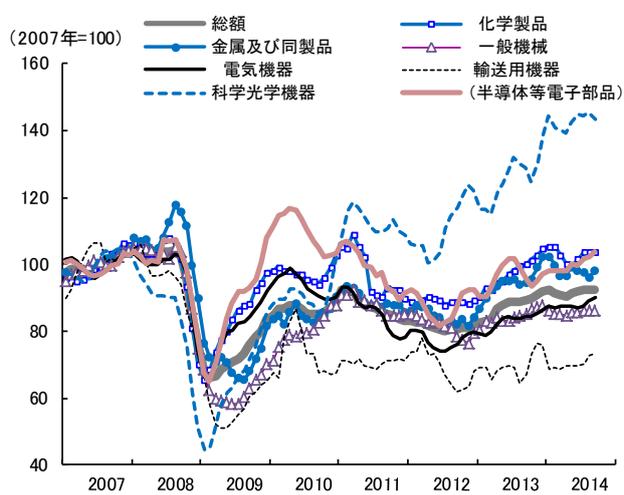
していることに加えて、電気機器のうち電子部品・デバイスや化学製品などの中間財が増加傾向にある。今後については、世界経済が緩やかな回復をたどるもとで輸出は増勢を維持すると考えられることから、関西の生産も緩やかに持ち直していくと考えられる。

関西の鉱工業生産指数の動向
(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

輸出品目別 名目輸出額の推移
(円建て・季節調整済)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

(年/月)

(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。3カ月移動平均。
直近月は2カ月平均。

3. 関西の主要経済指標

| | 実質家計消費支出 | | 大型小売店販売額 | | 有効求人倍率 | | 完全失業率 | | 鉱工業生産指数 | |
|--------------|----------|-------|----------|-------|--------|------|-------|-----|---------|-------|
| | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 |
| 2012年 | ▲ 1.0 | 1.6 | ▲ 0.6 | 0.0 | 0.74 | 0.80 | 5.1 | 4.3 | ▲ 0.9 | 0.6 |
| 2013年 | 5.2 | 1.2 | 0.9 | 0.6 | 0.87 | 0.93 | 4.4 | 4.0 | 0.4 | ▲ 0.8 |
| 2013/ 10～12月 | 5.2 | ▲ 1.7 | 1.0 | 1.0 | 0.95 | 1.01 | 4.1 | 3.7 | 0.0 | 5.8 |
| 2014/ 1～3月 | 2.2 | 1.7 | 8.0 | 6.9 | 0.99 | 1.05 | 4.3 | 3.7 | 6.2 | 8.2 |
| 4～6月 | ▲ 5.4 | ▲ 6.8 | ▲ 2.1 | ▲ 2.5 | 1.01 | 1.09 | 4.2 | 3.7 | 7.3 | 2.7 |
| 7～9月 | ▲ 5.1 | ▲ 5.6 | 1.5 | 1.5 | 1.03 | 1.10 | 4.2 | 3.6 | 6.0 | ▲ 1.0 |
| 2013/ 9月 | 8.9 | 3.7 | 2.6 | 1.7 | 0.90 | 0.96 | 4.1 | 3.9 | 0.8 | 5.3 |
| 10月 | 9.1 | ▲ 1.0 | 1.0 | 0.8 | 0.92 | 0.98 | 4.7 | 4.0 | ▲ 0.2 | 5.4 |
| 11月 | 9.8 | ▲ 1.6 | 1.1 | 1.2 | 0.95 | 1.01 | 3.9 | 3.8 | ▲ 1.8 | 4.8 |
| 12月 | ▲ 1.7 | ▲ 2.3 | 1.0 | 0.9 | 0.97 | 1.03 | 3.6 | 3.4 | 1.9 | 7.2 |
| 2014/ 1月 | 0.7 | ▲ 0.2 | 1.0 | 0.7 | 0.98 | 1.04 | 4.2 | 3.7 | 7.2 | 10.6 |
| 2月 | 3.9 | ▲ 3.2 | 3.4 | 2.4 | 1.00 | 1.05 | 4.3 | 3.6 | 6.6 | 7.0 |
| 3月 | 2.2 | 7.5 | 19.3 | 17.0 | 1.00 | 1.07 | 4.4 | 3.8 | 4.9 | 7.4 |
| 4月 | ▲ 3.8 | ▲ 6.9 | ▲ 5.5 | ▲ 6.1 | 1.01 | 1.08 | 4.3 | 3.9 | 6.8 | 3.8 |
| 5月 | ▲ 11.2 | ▲ 8.8 | 0.0 | ▲ 0.5 | 1.02 | 1.09 | 4.0 | 3.6 | 6.4 | 1.0 |
| 6月 | ▲ 1.1 | ▲ 4.5 | ▲ 1.0 | ▲ 1.2 | 1.02 | 1.10 | 4.2 | 3.7 | 8.8 | 3.1 |
| 7月 | ▲ 4.3 | ▲ 3.6 | 0.5 | 0.3 | 1.03 | 1.10 | 4.7 | 3.8 | 6.8 | ▲ 0.7 |
| 8月 | ▲ 12.4 | ▲ 6.0 | 2.4 | 2.8 | 1.03 | 1.10 | 4.0 | 3.5 | 1.4 | ▲ 3.3 |
| 9月 | 2.3 | ▲ 7.3 | 1.6 | 1.7 | 1.01 | 1.09 | 4.1 | 3.5 | 9.5 | 0.8 |

| | 建築着工床面積 | | 新設住宅着工戸数 | | 公共工事請負金額 | | 輸出額 | | 輸入額 | |
|--------------|---------|--------|----------|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 | 関西 | 全国 |
| 2012年 | 3.5 | 7.2 | 5.2 | 5.8 | 15.7 | 14.3 | ▲ 6.8 | ▲ 2.7 | 2.3 | 3.8 |
| 2013年 | 10.8 | 11.8 | 12.9 | 11.0 | 12.9 | 12.8 | 7.8 | 9.5 | 12.7 | 14.9 |
| 2013/ 10～12月 | ▲ 4.6 | 5.0 | 29.6 | 12.9 | 11.6 | 5.0 | 13.4 | 17.4 | 19.4 | 24.1 |
| 2014/ 1～3月 | 1.0 | ▲ 1.9 | ▲ 0.0 | 3.4 | 15.3 | 16.8 | 8.9 | 6.6 | 18.6 | 17.6 |
| 4～6月 | 47.5 | ▲ 5.3 | ▲ 2.0 | ▲ 9.3 | 22.2 | 14.4 | 3.7 | 0.1 | 5.2 | 2.7 |
| 7～9月 | ▲ 14.8 | ▲ 7.8 | ▲ 8.6 | ▲ 13.6 | ▲ 0.8 | ▲ 3.9 | 4.8 | 3.2 | 2.9 | 2.4 |
| 2013/ 10月 | 10.4 | 11.4 | 19.7 | 7.1 | 12.2 | 3.5 | 14.3 | 18.6 | 23.9 | 26.3 |
| 11月 | ▲ 2.0 | 5.6 | 37.9 | 14.1 | ▲ 7.0 | 4.9 | 15.6 | 18.4 | 12.2 | 21.2 |
| 12月 | ▲ 16.8 | ▲ 1.4 | 33.1 | 18.0 | 37.8 | 7.5 | 10.6 | 15.3 | 22.6 | 24.8 |
| 2014/ 1月 | 18.8 | 13.0 | 11.7 | 12.3 | 33.2 | 28.8 | 10.3 | 9.5 | 26.6 | 25.1 |
| 2月 | 14.3 | ▲ 8.6 | ▲ 13.3 | 1.0 | ▲ 6.8 | 3.7 | 15.0 | 9.8 | 7.6 | 9.0 |
| 3月 | ▲ 19.9 | ▲ 8.0 | 2.5 | ▲ 2.9 | 20.8 | 18.1 | 3.1 | 1.8 | 20.2 | 18.2 |
| 4月 | 26.3 | ▲ 7.1 | 16.9 | ▲ 3.3 | 20.3 | 10.0 | 8.6 | 5.1 | 2.8 | 3.4 |
| 5月 | 24.0 | ▲ 11.8 | ▲ 18.6 | ▲ 15.0 | 21.3 | 21.1 | 1.2 | ▲ 2.7 | ▲ 0.2 | ▲ 3.5 |
| 6月 | 91.4 | 3.0 | ▲ 1.6 | ▲ 9.5 | 25.0 | 14.3 | 1.5 | ▲ 1.9 | 13.9 | 8.5 |
| 7月 | ▲ 9.2 | ▲ 6.1 | ▲ 20.5 | ▲ 14.1 | 12.2 | 3.5 | 5.5 | 3.9 | 0.6 | 2.4 |
| 8月 | ▲ 17.1 | ▲ 0.5 | 10.6 | ▲ 12.5 | ▲ 2.0 | ▲ 8.1 | 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.7 | ▲ 1.4 |
| 9月 | ▲ 18.4 | ▲ 16.0 | ▲ 14.0 | ▲ 14.3 | ▲ 11.3 | ▲ 8.2 | 7.5 | 6.9 | 9.7 | 6.2 |
| 10月 | - | - | - | - | 10.8 | ▲ 7.4 | - | 9.6 | - | 2.7 |

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。